

第148期

事業報告書

H17・04・01 ▶ H18・03・31

Contents

- 決算の状況 / 01
- 株主の皆様へ / 02
- セグメント別営業の概況 / 03・04
- 新中期経営計画 / 05-08
- 平成19年3月期業績見通し / 09
- 連結財務諸表 / 10・11
- 単体財務諸表 / 12
- 沿革 / 13
- 事業系統図 / 14
- グループ会社紹介 / 15
- 製品紹介 / 16・17
- 会社概要 / 18
- 株主メモ / 裏表紙

Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい



保土谷化学工業株式会社

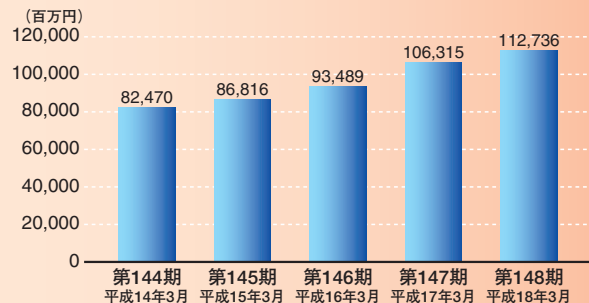
証券コード4112

Financial Statements

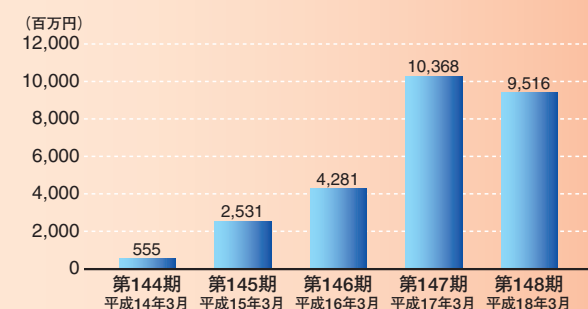
決算の状況

連結業績の推移

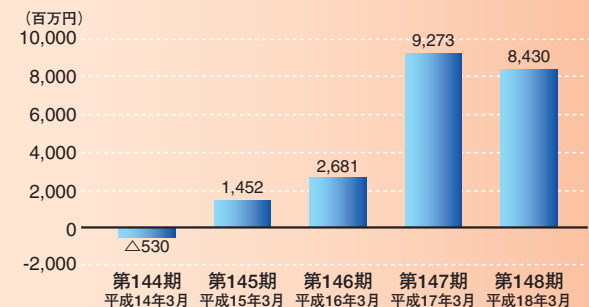
●売上高



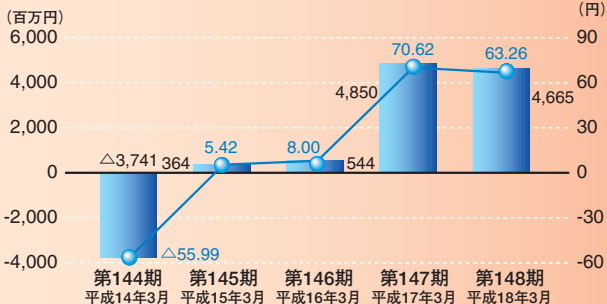
●営業利益



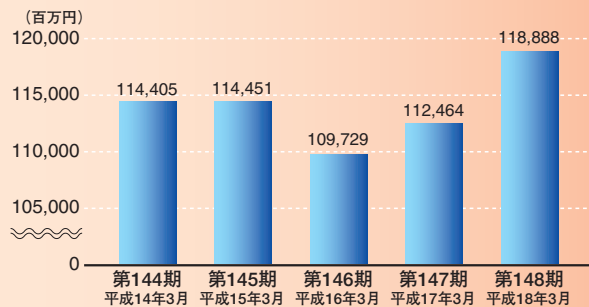
●経常利益



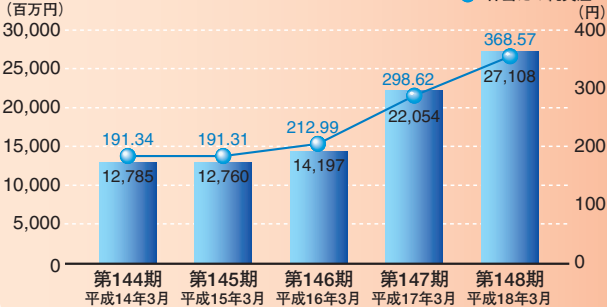
●当期純利益



●総資産



●株主資本



To Our Shareholders



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
ここに、第148期事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を受け設備投資が拡大しているほか、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も持ち直している等、総じて改善基調をたどりました。

化学業界におきましては、内需拡大および中国を中心としたアジア市場向けの輸出が増加し、総じて事業環境は堅調に推移したものの、一部の素材については、原油価格等の高騰を製品価格に転嫁できず、採算が悪化している状況にありました。

このような状況の中で、当社グループはグループ中期経営計画「変革88」の2年目にあたり、事業の重点強化としてグループのコア事業であるポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源を重点配分し、一層の強化を図るとともに、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。また、グループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、財務体質の改善にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比64億21百万円増(6.0%増)の1,127億36百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰、設備投資に伴う固定費負担増および輸出市況の軟化等により、営業利益は、前連結会計年度比8億51百万円減(8.2%減)の95億16百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比8億43百万円減(9.1%減)の84億30百万円となりました。また、当期純利益は、減損会計の適用による子会社の減損損失(15億24百万円)の発生があったものの、本年4月14日付で実施しました日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡に伴い繰延税金資産(約8億円)を計上したため、前連結会計年度比1億84百万円減(3.8%減)に留まり、46億65百万円となりました。

今後のわが国経済につきましては、引き続き改善基調をた

どるものと期待されますが、原材料価格のさらなる高騰および金利の上昇懸念、さらには米国や中国等の経済動向の不透明感等を背景に、今後とも先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループは、創立88周年にあたる平成16年度を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせ、グループの総力を挙げて目標達成に取り組んでまいりました。その結果、「変革88」における経営目標につきましては平成18年3月期決算において1年前倒しで達成いたしました。

これを受けまして、5ヵ年の新中期経営計画「イノベーション90」(平成18~22年度)を策定いたしました。

新中期経営計画は、新生保土谷グループとして「高機能・高付加価値創出型企業」を目指したものであり、本年4月実施しましたグループ経営の再編(日本ポリウレタン工業(株)株式の東ソー(株)への一部譲渡および東ソー(株)に対する第三者割当増資による新株式発行)は、同計画の趣旨に基づいた第一弾として位置付けております。

「イノベーション90」は「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」を基本コンセプトに、当社グループとして上記の目指す企業像の実現に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長
岡本 昂

Overview by Business Segment

セグメント別営業の概況

●機能性樹脂セグメント

ポリウレタン材料は、輸出が中国市場に対する欧州からの製品流入および増設絡みのプレマーケティングの影響等により需給バランスが緩み、市況が軟化したものの、国内

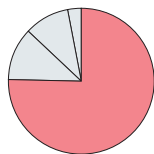
での自動車、建築向け等の需要が特に上半期は堅調に推移し、全体としては増加いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGが特殊用途向けは堅調に推移したものの、汎用スパンデックスおよび電子材料分野における販売不振により減少いたしました。

建材は、ウレタン防水材の拡販、および駐車場物件の獲得に努めた結果、増加いたしました。

鋳材は、旺盛な自動車輸出、工作機械および建設機械の需要増加を背景に増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、844億13百万円となり、前連結会計年度に比べ33億48百万円(4.1%)の増加となりました。



売上高84,413百万円
74.9%

●精密化学品セグメント

電子材料は、国内外ともにトナー用電荷制御剤の需要が堅調に推移し、増加いたしました。有機光導電体(OPC)材料は、国内外の大手顧客の生産調整の影響により減少いた

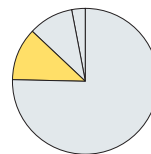
しました。また、有機EL材料は、積極的な営業開発活動に努めた結果、正孔輸送材の販売が増加いたしました。

色素材料は、スピロン染料が主力の文具およびアルミ着色分野で需要が堅調に推移し、増加いたしました。カチオン染料は、国内アクリル繊維染色加工の縮小が依然として継続しており、減少いたしました。食品添加物は、新規市場の開拓が寄与し増加いたしました。

受託合成は、当社の強みである有機合成技術力を活かした事業展開により、主力の医薬品向けホスゲン誘導体が増加いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤が流通段階の在庫調整の影響を受け、減少いたしました。

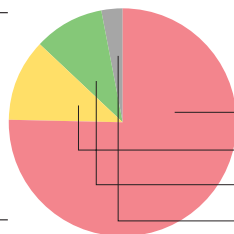
このセグメント全体の売上高は、130億94百万円となり、前連結会計年度に比べ2億80百万円(2.1%)の減少となりました。



売上高13,094百万円
11.6%



第148期 売上高 112,736百万円

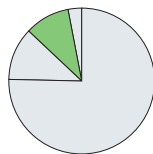


機能性樹脂 84,413百万円
精密化学品 13,094百万円
基礎化学品 11,164百万円
その他 4,064百万円

●基礎化学品セグメント

塩素酸ソーダは紙パ分野で環境対応型漂白への転換の進展により増加し、また日本パーオキサイド(株)の決算期変更に伴う15ヵ月決算の影響により、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、111億64百万円となり、前連結会計年度に比べ11億27百万円(11.2%)の増加となりました。



売上高11,164百万円
9.9%

保土谷化学グループ 主要会社紹介

(平成18年3月31日現在)

機能性樹脂	日本ポリウレタン工業(株) (65.0%) ポリウレタン樹脂用原料および誘導製品の製造・販売
	保土谷建材工業(株) (100.0%) 土木建築材料の製造・販売
	その他 関連会社 14社
精密化学品	(株)日本グリーンアンドガーデン (26.2%) 農薬製剤品の製造・販売および開発
	その他 関連会社 2社
基礎化学品	日本パーオキサイド(株) (97.0%) 無機工業薬品の製造・販売
	その他 関連会社 3社
その他	保土谷ロジスティックス(株) (75.0%) 倉庫業、貨物運送取扱業
	その他 関連会社 6社

(%：当社の出資比率)

(注) 平成18年4月14日付で、東ソー(株)に対し日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡を行い、当社の出資比率が65.0%から48.3%に減少いたしました。これに伴い、日本ポリウレタン工業(株)および日本ポリウレタン工業(株)が所有する子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。

新中期経営計画「イノベーション90」

当社グループは、創立90周年にあたる平成18年度を初年度とする5か年の新中期経営計画「イノベーション90」を本年4月にスタートさせました。

「グループ経営の再編」

同計画の趣旨に基づき第1弾として、日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡および東ソー(株)に対する第三者割当増資による新株式発行を、本年4月に実施しましたので、その内容につきましてご説明いたします。

1. グループ再編の内容

1) 日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡

日本ポリウレタン工業(株)の今後の中長期的な成長戦略において東ソー(株)との結びつきを強化することが、同社の中長期的な競争力を強め、ひいては当社の企業価値向上に資するものと判断し、当社が保有しております日本ポリウレタン工業(株)株式195万株のうち50万株を本年4月14日付で東ソー(株)に譲渡いたしました。

今回の株式譲渡により、当社の日本ポリウレタン工業(株)における出資比率は65.0%から48.3%となり、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ位置付けが変わりました。また、株式売却価額は80億円となり、単体で約67億円、連結で約48億円の株式売却益が見込まれます。

2) 第三者割当増資による新株式の発行

東ソー(株)との連携を強化するとともに、当社の成長分野への新規投資資金の確保および財務体質の改善のため、本年4月19

日付で東ソー(株)に対し第三者割当増資による新株式1,005万株の発行を行い、約62億円の資金を調達いたしました。増資後の発行済株式総数は84百万株強となり、同社の出資比率は24.29%から33.34%となる見通しであります。

2. グループ再編による変化

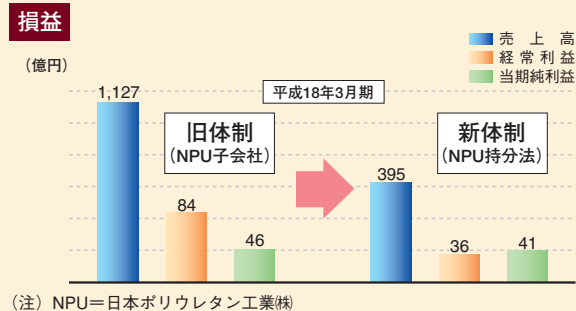
平成18年3月期実績につきまして、グループ再編による変化を試算しますと、以下の図のとおりとなります。

（なお、図の「旧体制」とは日本ポリウレタン工業(株)を連結子会社として含むケースであり、「新体制」とは日本ポリウレタン工業(株)が持分法適用関連会社になったケースであります。

まず、損益関係につきましては、次のとおりです。(図1参照)

- ①売上高は、1,127億円から395億円へ約1/3に縮小いたします。
- ②経常利益は、84億円から36億円へ約40%の規模に縮小いたします。
- ③当期純利益は、持分比率に準じて配分されることから、日本ポリウレタン工業(株)の利益の65.0%(旧体制)が反映されていたものが48.3%(新体制)へ、金額としては46億円から41億円へと約10%の減少に留まります。

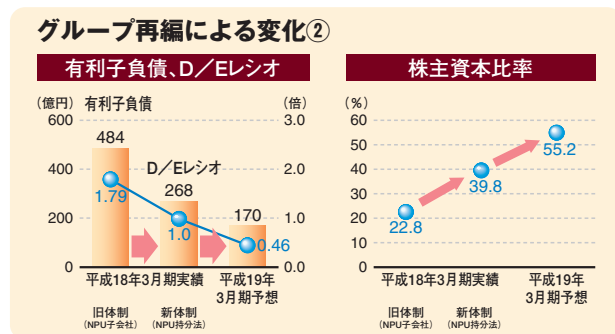
グループ再編による変化①



〈図1〉

次に、財務関係につきましては、次のとおりです。(図2参照)

- ①有利子負債は、484億円から268億円へ約半減し、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本 比率)も1.79倍から1.0倍に改善いたします。
- ②株主資本比率は、22.8%から39.8%へ改善いたします。



〈図2〉

以上のとおり、業容は縮小しますが、収益性の向上、財務体質の抜本的改善が果たされます。

事業構造の変化により、原料高、円高、金利上昇等、外部環境変化に伴う収益変動に対して吸収力が上昇し、収益の安定化と将来の成長に向けての基盤強化が見込まれます。

「新中期経営計画 イノベーション90」

●基本コンセプト

「イノベーション90」は「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」を基本コンセプトに、当社グループとして目指す「高機能・高付加価値創出型企業」の実現に取り組んでまいります。

本計画では、前半の2年間(平成18~19年度)をフェーズⅠ、後半の3年間(平成20~22年度)をフェーズⅡと位置付けております。

①フェーズⅠ

「成長へ向けた経営基盤の確立」として、各事業の位置付けとミッションを明確にして、コア事業・育成事業の重点強化、新規事業の立ち上げ、基盤事業の再編強化を積極的に推し進めます。

②フェーズⅡ

フェーズⅠにおける重点施策の成果を取り込み、高収益体質企業への転換を加速します。最終年度の平成22年度には、売上高500億円、営業利益率13%の達成を目指してまいります。

●基本戦略

1. 事業ポートフォリオの確立から飛躍的成長へ

電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL事業とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置付け、経営資源の傾斜配分により事業の強化・拡大を図ってまいります。

その他の既存事業につきましては事業の再構築・整理を行い、収益力の一層の向上を推進してまいります。

1) 成長戦略の展開

(1) コア事業の成長加速

① 電子材料分野

トナー用電荷制御剤については、環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き推進し、製品の拡充を図ってまいります。有機光導電体(OPC)材料は、事業譲受けによるシナジー効果を追求してまいります。これらにより、電子写真材料分野において、現在の競争優位性を活かした新材料を提供し、事業規模の拡大を目指してまいります。

② 建材分野

「環境にやさしい」をキーワードに環境調和型製品を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 育成事業の重点強化

① 有機EL材料

正孔輸送材を中心に、電子輸送材他の有機EL材料のキーパーツを提供する会社として、さらなる事業拡大を図ってまいります。

② カーボンナノチューブ事業の立ち上げ

今後多様な用途展開が期待される多層カーボンナノチューブおよびその複合材の製造・販売で、世界的リーディングカンパニーを目指してまいります。

2) 基盤事業の収益力向上

徹底した合理化・コストダウン、アライアンスの推進、高付加価値製品・差別化製品の拡大等を追求してまいります。

2. 成長を支える研究開発の強化

コア事業である電子材料および建材、育成事業として将来の成長が期待できる有機EL材料、カーボンナノチューブ事業等へ重点的に資源配分を行い、加えて研究開発体制の見直し強化により、平成22年度単体として新製品売上高比率20%以上を目指

してまいります。

3. 財務健全性の向上と投資戦略

1) 財務健全性の向上

今次グループ経営の再編をテコに、収益力の向上および資産の効率化等により、優良企業並みの財務体質を目指して、健全性の一段の向上を推進してまいります。

2) 投資戦略

財務改善の成果を原資に戦略投資を行ってまいります。成長戦略を積極的に推進するため、総額150億円の戦略投資枠を設定し、新規事業の開発、M&Aを視野に入れたコア事業等の強化を図ってまいります。

平成18年度に入り、実施しました戦略投資案件は以下のとおりであります。

① ナノカーボンテクノロジーズ(株)設立

本年4月3日付で、三井物産(株)と合弁で多層カーボンナノチューブおよびそれを含有した樹脂複合材の開発・製造・販売を行う新会社を設立いたしました。

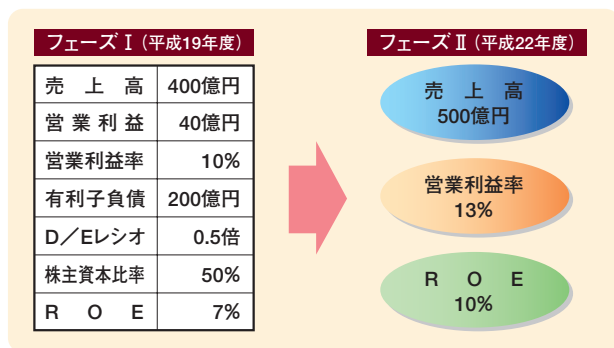
② OPC材料事業の譲受け

本年6月1日付で、コア事業と位置付けているOPC材料事業の競争力・技術力の強化、顧客満足度のさらなる向上を図るため、三菱製紙(株)から同事業を譲受けました。

③ 日本ポリウレタン工業(株)が行う株主割当増資の引受け

日本ポリウレタン工業(株)はポリウレタン樹脂用原料MDIの製造設備増強に着手しており、同社の投資資金確保および財務体質強化のため、平成18年6月15日付で同社が行う株主割当増資を出資比率(約48%)に応じて引受けました。引受価額は、約48億円であります。

● 経営目標



以上、ご説明してきました諸施策に取り組むことにより、ここに掲げる目標数値を目指してまいります。

収益力・財務体質ともトップクラスの高機能・高付加価値創出型企業への脱皮を本中期経営計画の期間中に実現いたします。

新生保土谷グループは、「イノベーション90」を確実に実行することにより、グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な経営基盤を確立して、株主を始めとするステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

平成19年3月期業績見通し

●連結業績予想（新体制比較）

単位:百万円

科目	平成18年3月期実績 (試算数値)		平成19年3月期予想		増減(率)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	39,500		37,000		△2,500	△6.3%
営業利益	3,000	7.6%	3,100	8.4%	100	3.3%
経常利益	3,650	9.2%	3,800	10.3%	150	4.1%
当期純利益	4,150	10.5%	4,700	12.7%	550	13.3%

科目	平成18年3月末実績 (試算数値)		平成19年3月末予想		増減	
	金額	率	金額	率	金額	率
総資産	66,500		67,000		500	
有利子負債	26,800		17,000		△9,800	
株主資本	26,500		37,000		10,500	

●単体業績予想

単位:百万円

科目	平成18年3月期実績		平成19年3月期予想		増減(率)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	22,458		23,300		841	3.7%
営業利益	1,981	8.8%	2,200	9.4%	218	11.0%
経常利益	2,337	10.4%	2,100	9.0%	△237	△10.2%
当期純利益	3,000	13.4%	5,200	22.3%	2,199	73.3%

科目	平成18年3月末実績		平成19年3月末予想		増減	
	金額	率	金額	率	金額	率
総資産	50,124		54,500		4,375	
有利子負債	24,558		15,500		△9,058	
株主資本	20,180		32,500		12,319	

売上高につきましては、OPC材料事業の譲受け効果および電子材料事業等による増販を見込んでいるものの、前期増収要因となった日本パーオキサイド(株)決算期の変更およびその他事業の一過性の売上計上が今期は発生しないため、前期比25億円(6.3%)減の370億円になる見通しであります。

(注) 「平成18年3月期実績(試算数値)」および「平成18年3月末実績(試算数値)」については、「平成19年3月期予想」「平成19年3月末予想」と同一基準(グループ経営の再編後の新体制ベース)で試算した数値を記載しております。

Consolidated Financial Highlights

連結財務諸表

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)	科目	当期	前期	増減 (△印減)
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在			平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
資産の部				負債の部			
流動資産	66,320	63,974	2,345	流動負債	58,121	57,106	1,015
現金及び預金	15,472	16,469	△996	支払手形及び買掛金	23,165	20,677	2,488
受取手形及び売掛金	30,159	28,530	1,628	1年以内償還予定の社債	580	100	480
有価証券	1,230	1,345	△114	短期借入金	27,507	27,489	17
たな卸資産	14,632	14,301	331	その他	6,868	8,839	△1,971
その他	4,926	3,414	1,512	固定負債	27,240	27,469	△229
貸倒引当金	△102	△87	△15	社債	650	1,230	△580
固定資産	52,568	48,490	4,078	長期借入金	19,758	19,612	145
有形固定資産	39,307	37,880	1,427	その他	6,832	6,627	204
償却資産	24,551	23,040	1,510	負債合計	85,361	84,576	785
土地	12,907	12,904	3	少数株主持分	6,418	5,834	584
建設仮勘定	655	906	△250	資本の部			
その他	1,193	1,029	163	資本金	8,081	8,081	—
無形固定資産	178	221	△43	資本剰余金	6,478	6,478	0
投資その他の資産	13,082	10,387	2,694	利益剰余金	8,936	4,408	4,528
投資有価証券	8,459	6,169	2,290	土地再評価差額金	2,416	2,416	—
長期貸付金	911	1,095	△184	株式等評価差額金	1,435	756	678
その他	4,394	3,803	591	為替換算調整勘定	11	△8	20
貸倒引当金	△683	△680	△3	自己株式	△251	△77	△174
資産合計	118,888	112,464	6,423	資本合計	27,108	22,054	5,053
				負債、少数株主持分及び資本合計	118,888	112,464	6,423

連結損益計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
売上高	112,736	106,315	6,421
売上原価	85,298	79,141	6,157
販売費及び一般管理費	17,921	16,805	1,115
営業利益	9,516	10,368	△851
営業外収益	1,090	1,132	△41
営業外費用	2,176	2,226	△50
経常利益	8,430	9,273	△843
特別利益	26	116	△90
特別損失	1,869	990	879
税金等調整前当期純利益	6,587	8,400	△1,812
法人税、住民税及び事業税	2,197	3,202	△1,005
法人税等調整額	△1,277	△1,201	△75
少数株主利益	1,001	1,549	△547
当期純利益	4,665	4,850	△184

連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,478	4,980	1,498
資本剰余金増加高	0	1,498	△1,497
新株予約権の行使による 新株の発行	—	1,498	△1,498
自己株式処分差益	0	—	0
資本剰余金期末残高	6,478	6,478	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,408	△325	4,734
利益剰余金増加高	4,761	4,850	△88
当期純利益	4,665	4,850	△184
連結子会社増加に 伴う利益剰余金増加高	36	—	36
持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高	59	—	59
利益剰余金減少高	233	115	117
配当金	221	—	221
役員賞与	11	11	0
連結子会社増加に 伴う利益剰余金減少高	—	104	△104
利益剰余金期末残高	8,936	4,408	4,528

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,033	13,445	△5,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,560	△3,055	△5,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△926	△9,672	8,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	52	115
現金及び現金同等物の増減額	△1,285	769	△2,055
現金及び現金同等物の期首残高	16,837	16,000	836
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	350	66	283
現金及び現金同等物の期末残高	15,902	16,837	△934

Non-Consolidated Financial Highlights

単体財務諸表

単体貸借対照表

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	17,080	17,706	△626
固定資産	33,044	31,893	1,151
有形固定資産	14,602	14,570	32
無形固定資産	27	87	△60
投資その他の資産	18,414	17,235	1,179
資産合計	50,124	49,599	524
負債の部			
流動負債	18,090	18,779	△689
固定負債	11,854	13,735	△1,881
負債合計	29,944	32,515	△2,571
資本の部			
資本金	8,081	8,081	—
資本剰余金	6,478	6,478	0
利益剰余金	4,862	2,081	2,781
株式等評価差額金	1,009	521	488
自己株式	△251	△77	△174
資本合計	20,180	17,084	3,096
負債・資本合計	50,124	49,599	524

単体損益計算書

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
売上高	22,458	21,188	1,270
売上原価	16,956	16,235	721
販売費及び一般管理費	3,520	3,116	404
営業利益	1,981	1,835	145
営業外収益	1,729	959	770
営業外費用	1,373	1,482	△108
経常利益	2,337	1,312	1,024
特別利益	—	101	△101
特別損失	104	685	△581
税引前当期純利益	2,232	729	1,503
法人税、住民税及び事業税	30	20	9
法人税等調整額	△798	△350	△448
当期純利益	3,000	1,058	1,942
前期繰越利益	458	21	437
合併に伴う未処分利益受入額	1	—	1
当期末処分利益	3,461	1,080	2,381

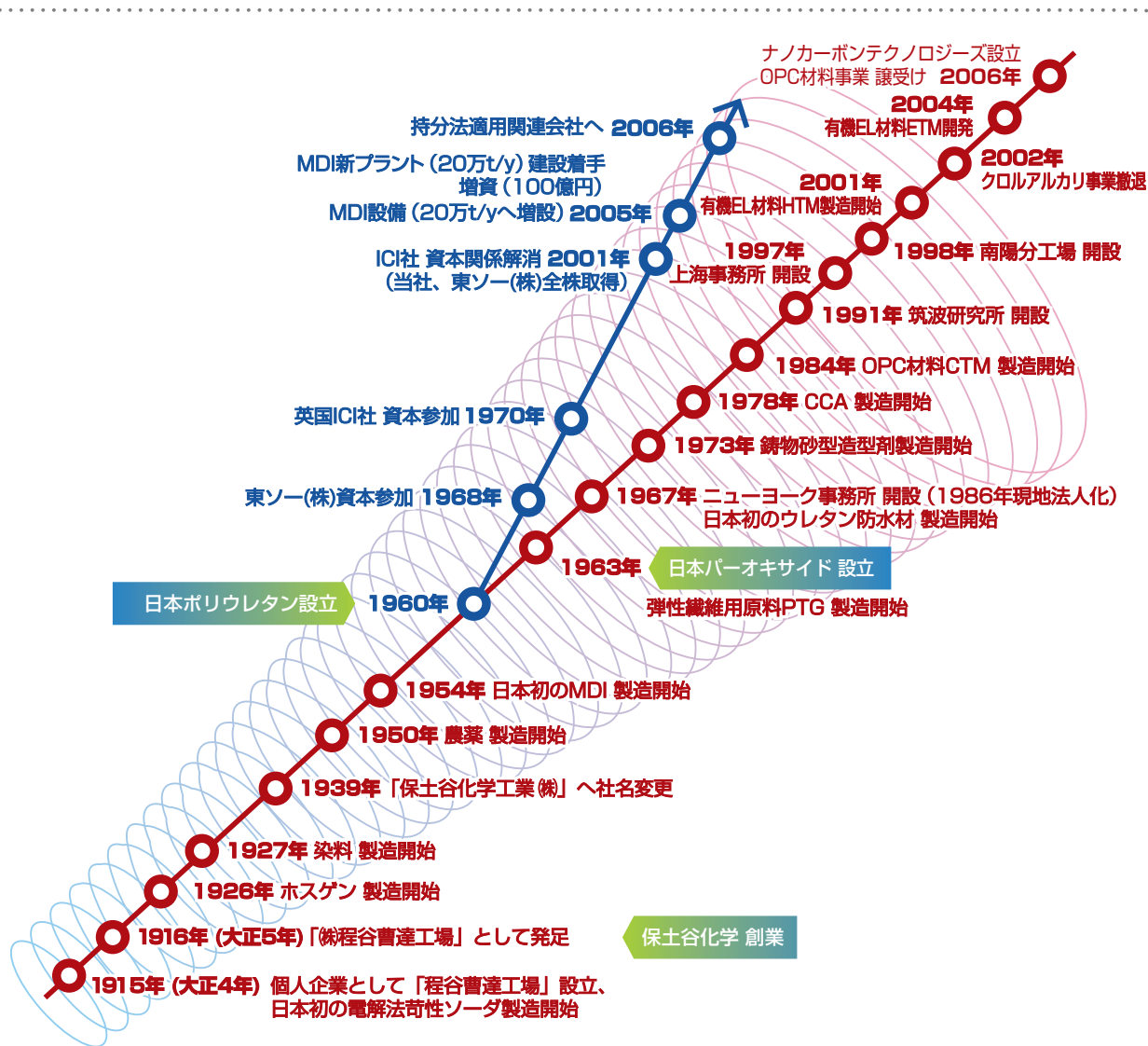
利益処分

[単位 百万円]

科目	当期	前期	増減 (△印減)
	平成18年6月29日	平成17年6月29日	
当期末処分利益	3,461	1,080	2,381
利益処分数額	1,867	621	1,246
配当金	367	221	146
任意積立金	1,500	400	1,100
次期繰越利益	1,593	458	1,135

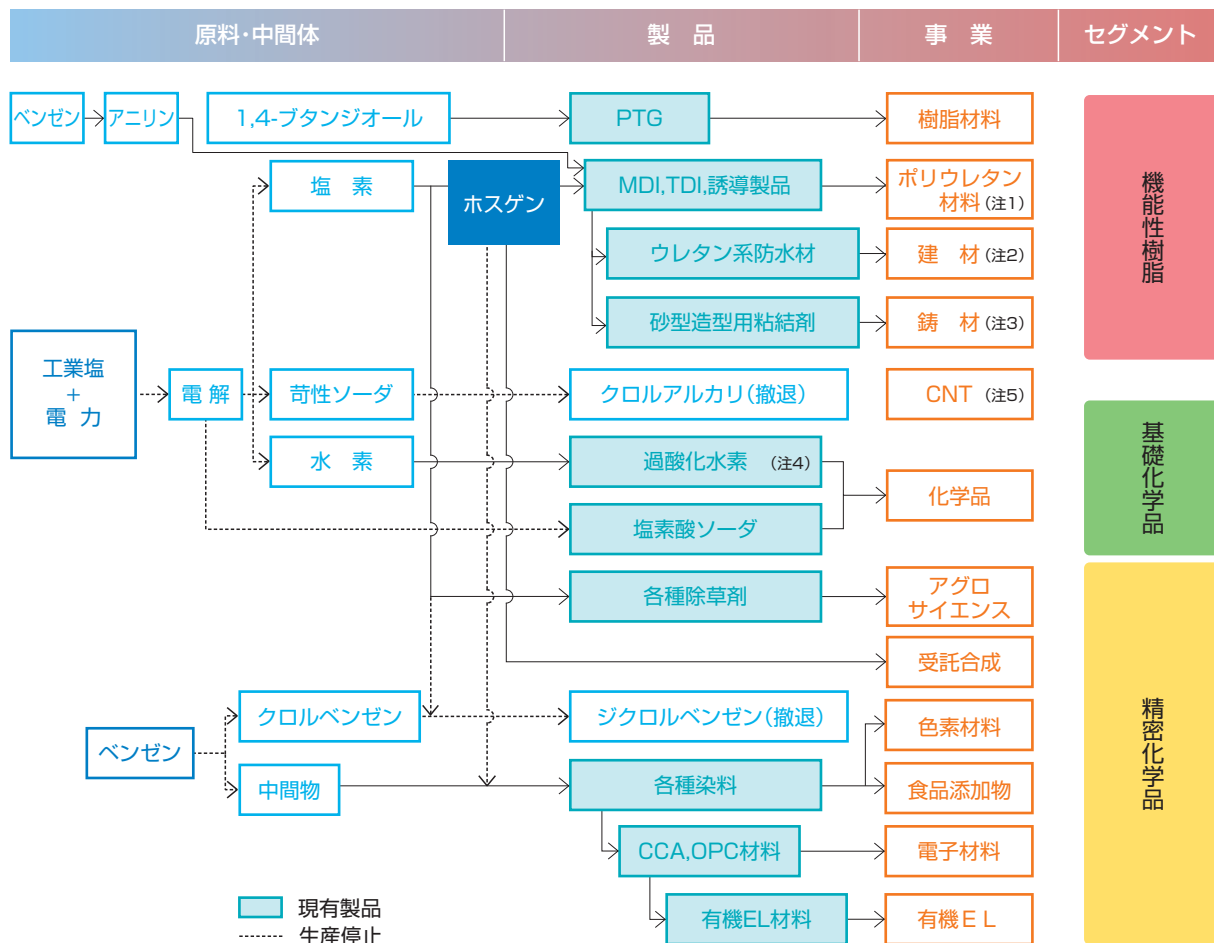
Corporate History

沿革



Business Organization Chart

事業系統図



(注1) ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業(株)で製造・販売を行っております。

(注2) 建材は、保土谷建材工業(株)で販売を行っております。

(注3) 鑄材は、関連会社保土谷アシュランド(株)で販売を行っております。

(注4) 過酸化水素は、日本パーオキサイド(株)で製造・販売を行っております。

(注5) CNT(Carbon Nanotube)は、ナノカーボンテクノロジーズ(株)(平成18年4月3日設立)で開発・製造・販売を行っております。

Group at a Glance

グループ会社紹介

ナノカーボンテクノロジーズ(株) (NCT)

資本金 1億2500万円(出資:保土谷化学工業(株)66%、三井物産(株)34%)
設立 平成18年4月3日
事業内容 多層カーボンナノチューブおよびそれを含有した樹脂複合材料の開発・製造・販売
ホームページ <http://www.hodogaya.co.jp>

当社と三井物産(株)は、多層カーボンナノチューブ事業の合弁会社ナノカーボンテクノロジーズ(株)(以下、NCT)を本年4月3日に設立いたしました。先端電子材料分野の育成を進める当社とナノテク子会社で用途開発を進めてきた三井物産(株)の思惑が一致し、合弁会社設立に至りました。

事業内容は、世界的最先端技術である多層カーボンナノチューブおよびそれを含有した樹脂複合材料の開発、製造および販売であります。多層カーボンナノチューブは、最先端のナノテクノロジー分野の中でも代表的な材料と位置付けられており、その市場規模は平成22年度で500~1,000億円とも言われております。

多層カーボンナノチューブの特性としては、電気を通すこと、熱を伝えること、強度が高いこと等、が挙げられます。プラスチックに混ぜますと、電気を通すプラスチックが作れ、静電気の悩みが解消されます。また鉄より軽く、かつ強度が数倍もある部材も作れます。その他にも特殊な性質があり、その用途は幅広く、夢の素材と言われております。

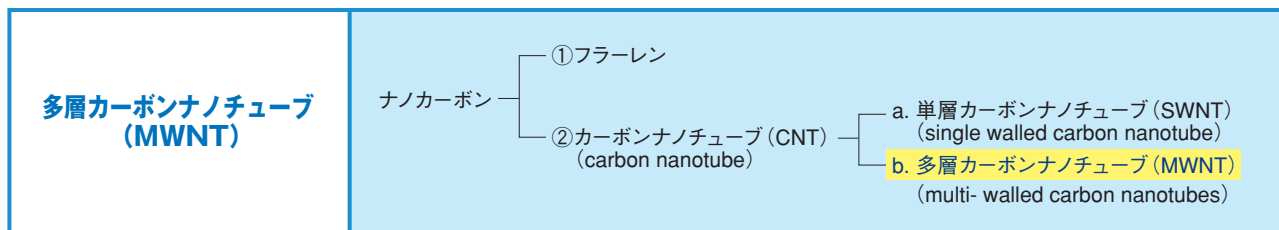
製造拠点である昭島事業所は、昭和飛行機工業(株)昭島工場の敷地内にあります。NCTが三井物産(株)のナノテク子会社の研究開

発成果を引き継ぐとともに、当社でもこれまで培ってきた技術・ノウハウを活かして研究開発を進めてまいります。具体的には有機合成技術や樹脂への均一分散技術等を駆使して、複合材料として最適化を図ってまいります。

現在カーボンナノチューブは世界各国で研究開発が進められていますが、NCTはいち早く高品質かつ安価な製造法による量産体制を確立し、用途展開を積極的に推進しており、世界的リーディングカンパニーを目指してまいります。

Introduction of Main Products

製品紹介

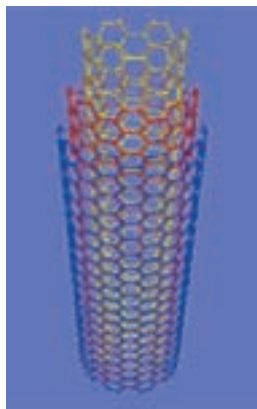


多層カーボンナノチューブ (MWNT) は、ナノカーボンの一種に分類される化合物です。

ナノカーボンと呼ばれる化合物は、大きく2種類に分類されます。

- ①「フラーレン」と呼ばれるサッカーボールのような形をした化合物と、
- ②「カーボンナノチューブ (CNT)」と呼ばれるチューブ形状の化合物です。

このCNTもさらに2つの種類に分類されます。1つが「単層カーボンナノチューブ (SWNT)」であり、もう1つが「多層カーボンナノチューブ (MWNT)」です。



図：多層カーボンナノチューブ (MWNT)

SWNTは、単純なチューブのような形状で、チューブの直径が1ナノメートル (nm) (10億分の1m) 程度、長さが数ミクロン (μm) (百万分の1m) 以上の非常に細長い形をしています。

MWNTは、このSWNTが数層から数十層も同心円状に重なり合った構造をしており、NCTで生産しているMWNTは40~80nm程度の直径を有していません。

CNTの特徴として、「電気を通し易い」

という性質を挙げることができます。この性質を利用して、通常は電気を通すことのできないプラスチックに電気を通すことができるようになります。これまでは、カーボンブラック (CB) と呼ばれる炭の粉末のような添加剤を加えることで導電性を付与していました。しかしながら、CBを使用して導電性を付与するためには多量に使用しなければならず、その結果として、①CBがプラスチックから剥れて周囲を汚染する、②プラスチック本来の特徴が失われる、等の問題を抱えていました。

一方、CNTを使用するとプラスチックへの添加量を格段に少なくすることができますので、これらの問題が発生することなく導電性を付与できるようになります。

以上、一例として導電性付与について説明いたしましたが、CNTにはこのように他の材料では成し得ない様々な特徴があります。このような優れたアプリケーションをお客様のニーズに的確に結びつけ、早期に本格的な事業化を図ってまいります。

OPC材料事業 (Organic Photoconductor, 有機光導電体)

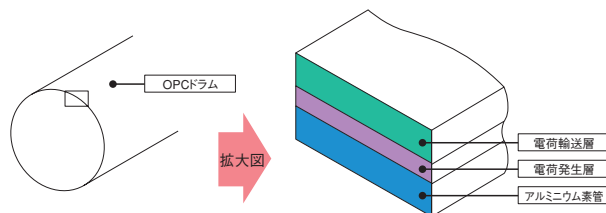
- ・CGM (Charge Generation Material、電荷発生材)
光を吸収して電荷(電子)の発生機能を有する材料。
- ・CTM (Charge Transport Material、電荷輸送材)
CGMで発生した電荷(電子)の輸送機能を有する材料。

複写機やプリンターを使用する際、スタートボタンを押すとふたの隙間から漏れる光で、緑色の光を放つものが動いていることがお解かりになると思います。紙の情報を読み取るために、光を放ち読み取った文字や画像の光信号を電気信号に変換し潜像とするのが、OPCドラムの表面に塗られているOPC材料です。この潜像にトナーをつけ、紙に定着させたのがコピーです。OPC材料には2つの重要な材料があります。1つは、光エネルギーにより電荷を発生させる電荷発生材(CGM)であり、もう1つは、電荷をOPCドラム表面に輸送する電荷輸送材(CTM)です。この2つの材料がなければ、1938年にC.F.カールソンにより発明された電子写真技術が、今日のレベルにまで発展してこなかったと言っても過言ではありません。

昨今、OPCドラムの生産量は以下の理由から大幅な伸びを示しています。1つは、カラー複写機・プリンターでは各色(シアン、マゼンタ、イエロー、ブラック)に対応するため4本のOPCドラムが使用されており、カラー化の進展により消費量が増加しているためです。もう1つの理由は、プリンターのパーソナル・ユース化により、生産台数が増加しているためです。

当社は本年6月1日付でCGMとCTMの両方の事業を有する三菱製紙(株)のOPC材料事業を譲受け、同事業の強化を図っております。CGMを新たに保有することで、当社のCTMと多様な組み合わせによ

る開発が可能となり、これまで以上にお客様のニーズに応え得る体制が整いました。CGM、CTMとも非常に高度の生産技術を必要とし、永年に亘って培ってきた当社のCTM製造ノウハウがCGMについても活かされ、その強みを発揮するものと確信しています。今後とも営業・開発体制を一段と強化し、OPC材料のトップメーカーを目指してまいります。



図：OPCドラムのイメージ図

Corporate Data

会社概要 平成18年3月31日現在

- 英文社名 ●HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.
 本社所在地 ●川崎市幸区堀川町66番地2 (〒212-8588)
 電話 (044) 549-6600 (大代表)
 FAX (044) 549-6630
- 設立 ●大正5年12月11日
 資本金 ●80億8,105万円
 従業員 ●1,390名(連結) 293名(単体)
 役員 (平成18年6月29日現在)
- 取締役社長 ●岡本 昂
 専務取締役 ●川崎 信弘
 専務取締役 ●松下 弘
 常務取締役 ●蛭子井 敏
 常務取締役 ●藤谷 敬蔵
 常務取締役 ●栗原 信治
 取締役 ●田代 圓
 取締役 ●加古 一夫
 常勤監査役 ●市川 正敏
 常勤監査役 ●窪田 美雄
 監査役 ●大仲 秀生
 監査役 ●谷内 眞悟
 常務執行役員 ●岡田 久夫
 執行役員 ●大友喜久雄
 執行役員 ●河野 彰一
 執行役員 ●有澤 成治
 執行役員 ●尾原 利夫
 執行役員 ●山口 章
 執行役員 ●吉田 輝信
 執行役員 ●砂田 栄一
 執行役員 ●廣田 秀世

株式の情報

●株式状況

会社が発行する株式の総数 200,000,000株
 発行済株式総数 74,087,261株
 当期末株主総数 8,973名

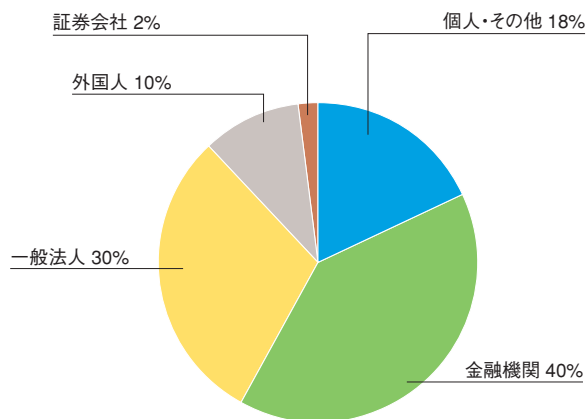
●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
東ソ一(株)	17,999千株	24.88%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,163	4.37
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,581	3.57
農林中央金庫	2,274	3.14
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,739	2.40
明治安田生命保険(株)	1,645	2.27
朝日生命保険(株)	1,643	2.27
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.95
日本証券金融(株)	1,244	1.72

(注) 平成18年4月19日付で、東ソ一(株)に対し、1,005万株の第三者割当による新株式発行を行った結果、同社の議決権比率は、24.88%から34.04%に増加する見通しであります。
 (算出ベース総議決権個数：第148期末 72,354個+10,050個)
 また、その他の大株主の議決権比率につきましては、上記の数値から各々減少する見通しであります。

●株式分布状況

所有者別株式数の分布



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定基準日 (1)定時株主総会・剰余金の配当 毎年3月31日
(2)中間配当がある場合は、毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公示して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ・事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 〔郵便物送付先〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
〔電話お問合せ先〕 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- ・同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公告掲載 自社ホームページに掲載
<http://www.hodogaya.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。
- 1単元の株式数 1,000株
- 上場証券取引所 東京

お知らせ

- 1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元になる数の株式の買増請求、および単元未満株式の買取請求をお取り扱いいたしております。お手続きをご希望の株主様は、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。



当社ホームページ

<http://www.hodogaya.co.jp/>



この印刷物は再生紙を使用しています